



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山文治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 山本武博 (TEL) 093-551-0002
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,402	4.3	1,191	53.3	1,352	34.1	808	—
29年3月期	25,318	5.9	777	504.0	1,008	210.4	59	△93.9

(注) 包括利益 30年3月期 795百万円(—%) 29年3月期 66百万円(△92.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	41.83	—	5.4	4.5	4.5
29年3月期	3.10	3.09	0.4	3.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 1. 平成30年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益及び包括利益の対前期増減率は100%を超えるため「—」と記載しております。

2. 平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,093	15,397	51.2	796.49
29年3月期	30,355	14,794	48.7	765.34

(参考) 自己資本 30年3月期 15,397百万円 29年3月期 14,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,070	△321	△1,686	9,034
29年3月期	1,795	△1,878	△246	8,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	193	322.9	1.3
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	193	23.9	1.3
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,537	3.3	439	△23.9	513	△23.4	334	△24.5	17.29
通期	27,781	5.2	1,318	10.6	1,371	1.4	881	9.1	45.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	21,618,800株	29年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,287,776株	29年3月期	2,287,776株
③ 期中平均株式数	30年3月期	19,331,024株	29年3月期	19,370,066株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	989	12.2	464	29.5	536	26.2	526	25.9
29年3月期	881	30.4	358	115.5	425	89.9	418	89.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	27.26		—					
29年3月期	21.61		21.57					

(注)平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	5,039		4,853		96.3		251.06	
29年3月期	4,753		4,519		95.1		233.80	

(参考) 自己資本 30年3月期 4,853百万円 29年3月期 4,519百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	496	0.4	260	△1.0	257	△1.8	13.31	
通期	994	0.5	519	△3.3	509	△3.3	26.37	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年6月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、株価や為替の動向、地政学的なリスクなど不確定な要素も多くあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるような取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,402,628千円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1,191,912千円（同53.3%増）、経常利益は1,352,098千円（同34.1%増）となりました。また、介護付有料老人ホーム2施設のセールアンドリースバック取引に伴い固定資産売却益が発生したことなどから特別利益として441,654千円を計上しましたが一方で、介護事業、カラオケ事業及び飲食事業における固定資産の将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理することとし、減損損失469,784千円を計上したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益は748,642千円増加し、808,629千円（前年同期は59,987千円）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム8カ所を開設したほか、ショートステイ2事業所、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス7事業所（うち生活介護^{※1}1事業所）、相談支援事業所^{※2}1事業所を新規開設するなど、積極的な展開を図りました。また、グループホーム1カ所を買収により取得しております。これらにより、当連結会計年度末時点での営業拠点は95カ所169事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指した結果、当連結会計期間での既存施設の平均入居率は94.6%となりました。（前期平均92.3%）。これらの結果、売上高は16,139,137千円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は1,176,921千円（同18.5%増）となりました。

※1 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスで、18歳以上の障がいを持たれた方で日常的に介護を必要とする方に対して、主に日中（昼間）に、入浴・排せつ・食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事、生活等に関する相談・助言その他の必要な日常生活上の支援、創作的活動・生産活動の機会の提供のほか、身体機能や生活能力の向上の為に必要な援助を行う事業所。

※2 障がいのある方々に向けた、障がい福祉サービス利用前の相談（サービス等利用計画についての相談及び作成）などの支援を行う事業所。

②カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、飲み放題のコースなどの獲得強化に努めるとともに、引き続きスマートフォン向けのモバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加を図ったほか、飲食店の情報サイトを積極活用し集客の向上に努めました。この結果、売上高は7,628,476千円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は904,217千円（同17.4%増）となりました。なお、当連結会計年度においては退店を4店舗行ったことから、当連結会計年度末時点での店舗数は92店舗となりました。

③飲食事業

飲食事業におきましては、新規出店を1店舗行いました。また、既存店の業態変更を2店舗、閉店を4店舗行ったことにより、当連結会計年度末時点での店舗数は国内20店舗、海外3店舗となりました。既存店舗におきましては、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加を図ったほか、法人顧客の獲得を目指し、企業訪問をするなどして、宴会需要等の獲得に努めました。しかしながら、閉店に伴う集客の減少などから、売上高は1,757,235千円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は13,838千円（前年同期はセグメント損失45,142千円）となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は623,329千円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は139,804千円（同25.5%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、ホテル事業において、宿泊客の増加、宴会の獲得、日帰り入浴の促進等に取り組みました。この結果、売上高は254,450千円（前年同期比2.9%増）、セグメント損失は32,250千円（前年同期はセグメント損失25,595千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ262,699千円減少し、30,093,176千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より221,529千円増加し、13,393,379千円となりました。主な要因は、現金及び預金が65,094千円、売掛金が186,730千円、その他（流動資産）が53,021千円増加し、販売用不動産が60,164千円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より484,228千円減少し、16,699,796千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が439,255千円、土地が238,890千円減少し、投資有価証券が72,229千円、敷金及び保証金が100,431千円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ864,819千円減少し、14,696,158千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より213,600千円増加し、6,470,257千円となりました。主な要因は、買掛金が273,444千円、未払法人税等が107,511千円増加し、短期借入金が93,596千円、ポイント引当金が91,790千円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より1,078,419千円減少し、8,225,900千円となりました。主な要因は、長期借入金が967,500千円、その他（固定負債）が180,140千円減少し、繰延税金負債が62,554千円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より602,119千円増加し、15,397,017千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加と配当金の支払による減少により利益剰余金が615,319千円増加したこと等によるものです。

また、資金の流動性については、当連結会計年度における流動比率は、207.0%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて65,083千円増加し、9,034,813千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,070,559千円（前年同期は1,795,944千円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が1,240,984千円、減価償却費の計上が1,025,253千円、減損損失の計上が469,784千円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額が186,730千円、固定資産売却益が297,816千円、法人税等の支払額が363,552千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、321,230千円（前年同期は1,878,598千円の支出）となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入が2,464,033千円、投資有価証券の売却による収入が514,911千円、定期預金の払戻による収入が260,404千円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が2,446,945千円、投資有価証券の取得による支出が594,593千円、定期預金の預入による支出が260,415千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,686,346千円（前年同期は246,424千円の支出）となりました。収入は長期借入れによる収入が3,445,000千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が4,336,924千円、割賦債務の返済による支出が506,388千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	46.7	47.0	49.4	48.7	51.2
時価ベースの自己資本比 (%)	43.3	36.7	33.1	28.2	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.6	6.9	13.3	6.5	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	14.2	7.4	21.2	30.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

国内における景気の見通しにつきましては、緩やかな回復基調にあるものの、金融政策の限界感など不確定要素があり、また個人消費も大幅な回復は見込みにくいと考えられ、依然として先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況のもと当社グループは、各セグメントにおける事業戦略を明確にし、効果的かつ効率的な営業を行うとともに、基本理念である「慈愛の心・尊厳を守る・お客様第一主義」に基づくサービスを徹底することで、顧客満足度を高め、業績の向上をはかってまいります。

また介護事業を中心に展開地域及び拠点数の拡大に努めるとともに、事業間シナジーの最大化を求めて、共同仕入れによる合理化や人員の交流によるサービス力の向上及び効率化を推進することで企業グループとしての特性を確立し、顧客及び入居者等の支持を得て行く方針であります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は27,781,224千円（当連結会計年度比5.2%増）、営業利益は1,318,123千円（同10.6%増）、経常利益は1,371,471千円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は881,831千円（同9.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ当社グループの活動は日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後、企業のグローバル化に伴い、国内はもとより海外の投資家、金融機関、その他利害関係者の意思決定に重要な役割を果たすものとして、IFRS適用の必要性が高まると考えており、その適用時期等を含め検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,249,929	9,315,023
売掛金	1,731,381	1,918,111
有価証券	5,003	-
商品	68,073	67,593
販売用不動産	1,049,738	989,573
貯蔵品	174	372
繰延税金資産	207,341	184,469
その他	873,346	926,367
貸倒引当金	△13,138	△8,132
流動資産合計	13,171,850	13,393,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,817,344	15,016,361
減価償却累計額	△7,096,285	△7,734,558
建物及び構築物 (純額)	7,721,059	7,281,803
土地	3,629,089	3,390,199
建設仮勘定	279,688	238,450
その他	3,124,813	2,919,076
減価償却累計額	△2,392,999	△2,300,535
その他 (純額)	731,813	618,540
有形固定資産合計	12,361,651	11,528,994
無形固定資産	45,800	77,423
投資その他の資産		
投資有価証券	493,611	565,841
繰延税金資産	383,178	410,472
敷金及び保証金	2,364,676	2,465,108
その他	1,608,334	1,678,972
貸倒引当金	△73,229	△27,015
投資その他の資産合計	4,776,572	5,093,379
固定資産合計	17,184,025	16,699,796
資産合計	30,355,875	30,093,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,593	621,037
短期借入金	844,600	751,004
1年内返済予定の長期借入金	2,225,201	2,300,777
リース債務	794	-
未払法人税等	162,427	269,938
賞与引当金	235,260	236,941
ポイント引当金	229,762	137,972
株主優待引当金	11,815	12,397
資産除去債務	6,833	17,233
その他	2,192,368	2,122,955
流動負債合計	6,256,657	6,470,257
固定負債		
長期借入金	7,516,797	6,549,297
繰延税金負債	540,276	602,830
資産除去債務	214,653	221,321
その他	1,032,592	852,451
固定負債合計	9,304,320	8,225,900
負債合計	15,560,977	14,696,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,666,282	2,666,282
利益剰余金	11,076,529	11,691,849
自己株式	△1,166,007	△1,166,007
株主資本合計	14,799,740	15,415,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,814	△17,799
為替換算調整勘定	972	△243
その他の包括利益累計額合計	△4,842	△18,042
純資産合計	14,794,897	15,397,017
負債純資産合計	30,355,875	30,093,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	25,318,306	26,402,628
売上原価	22,838,345	23,517,229
売上総利益	2,479,960	2,885,398
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170,813	206,700
給料手当	333,227	279,003
租税公課	502,812	530,923
貸倒引当金繰入額	3,104	1,852
賞与引当金繰入額	7,510	6,820
株主優待引当金繰入額	11,755	12,290
その他	673,173	655,894
販売費及び一般管理費合計	1,702,395	1,693,485
営業利益	777,564	1,191,912
営業外収益		
受取利息	8,707	5,669
受取配当金	28	3,666
受取手数料	95,750	97,463
受取保険金	58,373	74,575
補助金収入	88,133	16,073
その他	97,511	70,053
営業外収益合計	348,504	267,502
営業外費用		
支払利息	85,079	72,616
支払賃借料	-	18,801
店舗解約損	17,493	-
その他	15,059	15,899
営業外費用合計	117,632	107,316
経常利益	1,008,436	1,352,098
特別利益		
固定資産売却益	-	370,676
固定資産受贈益	5,785	-
投資有価証券売却益	18,437	9,739
負ののれん発生益	23,943	61,238
特別利益合計	48,166	441,654
特別損失		
固定資産売却損	3,817	72,859
固定資産除却損	16,995	10,123
減損損失	896,281	469,784
特別損失合計	917,094	552,768
税金等調整前当期純利益	139,508	1,240,984
法人税、住民税及び事業税	256,551	369,011
法人税等調整額	△176,084	63,343
法人税等合計	80,467	432,354
当期純利益	59,040	808,629
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△946	-
親会社株主に帰属する当期純利益	59,987	808,629

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	59,040	808,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,371	△11,984
為替換算調整勘定	△355	△1,215
その他の包括利益合計	7,016	△13,199
包括利益	66,057	795,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,003	795,430
非支配株主に係る包括利益	△946	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,676,892	11,213,028	△815,511	15,297,345
当期変動額					
剰余金の配当			△196,485		△196,485
親会社株主に帰属する当期純利益			59,987		59,987
自己株式の取得				△350,496	△350,496
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10,609			△10,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,609	△136,498	△350,496	△497,604
当期末残高	2,222,935	2,666,282	11,076,529	△1,166,007	14,799,740

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,186	650	△12,536	946	15,285,755
当期変動額					
剰余金の配当					△196,485
親会社株主に帰属する当期純利益					59,987
自己株式の取得					△350,496
連結子会社株式の取得による持分の増減					△10,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,371	321	7,693	△946	6,747
当期変動額合計	7,371	321	7,693	△946	△490,857
当期末残高	△5,814	972	△4,842	—	14,794,897

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,666,282	11,076,529	△1,166,007	14,799,740
当期変動額					
剰余金の配当			△193,310		△193,310
親会社株主に帰属する当期純利益			808,629		808,629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	615,319	—	615,319
当期末残高	2,222,935	2,666,282	11,691,849	△1,166,007	15,415,060

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,814	972	△4,842	14,794,897
当期変動額				
剰余金の配当				△193,310
親会社株主に帰属する当期純利益				808,629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,984	△1,215	△13,199	△13,199
当期変動額合計	△11,984	△1,215	△13,199	602,119
当期末残高	△17,799	△243	△18,042	15,397,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,508	1,240,984
減価償却費	1,198,858	1,025,253
減損損失	896,281	469,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,690	△51,219
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,213	1,680
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△158,095	△91,790
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1,640	582
受取利息及び受取配当金	△8,736	△9,336
支払利息	85,079	72,616
固定資産除却損	16,995	10,123
固定資産売却損益 (△は益)	3,817	△297,816
固定資産受贈益	△5,785	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,437	△9,739
負ののれん発生益	△23,943	△61,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,379	△186,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,983	60,719
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,511	45,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,070	5,759
その他	30,591	164,725
小計	2,045,517	2,390,131
利息及び配当金の受取額	4,331	5,311
利息の支払額	△84,578	△68,633
法人税等の支払額	△324,354	△363,552
法人税等の還付額	155,028	107,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795,944	2,070,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,146,915	△2,446,945
有形固定資産の除却による支出	-	△759
有形固定資産の売却による収入	13,923	2,464,033
無形固定資産の取得による支出	△1,049	△41,860
投資有価証券の取得による支出	△98,800	△594,593
投資有価証券の売却による収入	117,237	514,911
投資有価証券の償還による収入	2,890	5,000
定期預金の預入による支出	△7,455	△260,415
定期預金の払戻による収入	197,886	260,404
敷金及び保証金の差入による支出	△56,034	△129,056
敷金及び保証金の回収による収入	53,402	29,179
事業譲受による支出	-	△20,000
子会社の合併による支出	△152,679	-
保険積立金の積立による支出	△193,920	△210,776
保険積立金の解約による収入	380,872	84,479
貸付けによる支出	△36,356	△12,414
貸付金の回収による収入	38,455	39,633
その他	9,944	△2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,878,598	△321,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,787	△93,596
長期借入れによる収入	2,936,000	3,445,000
長期借入金の返済による支出	△2,598,523	△4,336,924
社債の償還による支出	△35,000	-
リース債務の返済による支出	△866	△794
割賦債務の返済による支出	△595,616	△506,388
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	229,251	-
配当金の支払額	△196,423	△193,556
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,932	-
その他	△100	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,424	△1,686,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,532	2,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△331,610	65,083
現金及び現金同等物の期首残高	9,301,340	8,969,729
現金及び現金同等物の期末残高	8,969,729	9,034,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」246,684千円、「その他」1,361,650千円は、「その他」1,608,334千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「カラオケ事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「介護事業」は有料老人ホーム・デイサービスセンター・グループホーム・ケアプランセンターの運営、福祉用具の販売・レンタル、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス等を提供しております。「カラオケ事業」においてはカラオケ店を展開し、「飲食事業」は、居酒屋店舗の運営をしております。「不動産事業」は、販売用不動産の売買、ビル・住宅等の賃貸・管理及び仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,431,417	8,138,687	1,849,813	651,134	25,071,053	247,252	25,318,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	545	44,071	700	45,317	—	45,317
計	14,431,417	8,139,232	1,893,885	651,834	25,116,370	247,252	25,363,623
セグメント利益又は損失(△)	993,540	770,146	△45,142	111,434	1,829,978	△25,595	1,804,382
セグメント資産	10,911,340	5,268,632	1,046,276	2,020,760	19,247,009	215,813	19,462,823
その他の項目							
減価償却費	315,617	727,245	102,898	12,788	1,158,550	8,120	1,166,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,575,505	699,052	274,829	8,100	2,557,487	1,543	2,559,031

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	16,139,137	7,628,476	1,757,235	623,329	26,148,178	254,450	26,402,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,030	48,494	3,007	62,532	11	62,543
計	16,139,137	7,639,506	1,805,730	626,336	26,210,710	254,461	26,465,172
セグメント利益又は損失(△)	1,176,921	904,217	13,838	139,804	2,234,781	△32,250	2,202,531
セグメント資産	11,537,582	4,784,651	825,151	1,848,241	18,995,626	218,450	19,214,076
その他の項目							
減価償却費	387,240	499,833	87,233	12,152	986,459	7,926	994,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,402,907	351,599	62,273	—	2,816,780	211	2,816,992

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,116,370	26,210,710
「その他」の区分の売上高	247,252	254,461
セグメント間取引消去	△45,317	△62,543
連結財務諸表の売上高	25,318,306	26,402,628

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,829,978	2,234,781
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△25,595	△32,250
セグメント間取引消去	475,092	483,257
全社費用(注)	△1,501,910	△1,493,876
連結財務諸表の営業利益	777,564	1,191,912

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,247,009	18,995,626
「その他」の区分の資産	215,813	218,450
債権の相殺消去	△3,523,492	△3,523,667
全社資産(注)	14,416,544	14,402,767
連結財務諸表の資産合計	30,355,875	30,093,176

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,158,550	986,459	8,120	7,926	32,187	30,867	1,198,858	1,025,253
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,557,487	2,816,780	1,543	211	47,555	45,566	2,606,587	2,862,558

(注) 1 減価償却費の調整額(前連結会計年度32,187千円、当連結会計年度30,867千円)は、本社管理部門等に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(前連結会計年度47,555千円、当連結会計年度45,566千円)は、各セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してます。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4,671,937	介護事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してます。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4,834,724	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	—	761,948	117,675	16,658	—	—	896,281

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	16,548	269,176	184,059	—	—	—	469,784

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

負ののれん発生益の計上額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「介護事業」セグメントにおいて、有限会社暮らしの里が運営しておりました千葉県千葉市の介護施設1施設を平成29年10月1日付で譲受けたことに伴い、当連結会計年度において61,238千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	765円34銭	796円49銭
1株当たり当期純利益	3円10銭	41円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円09銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	59,987	808,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	59,987	808,629
普通株式の期中平均株式数(株)	19,370,066	19,331,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,408	—
(うち新株予約権(株))	(29,408)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。